



2022年9月22日

各 位

会 社 名 株式会社 F P パートナー
代 表 者 名 代表取締役社長 黒 木 勉
(コード番号：7388 東証グロース市場)
問 合 せ 先 専務取締役兼経営企画部長 田 中 克 幸
TEL. 03-6801-5430

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年11月期(2021年12月1日から2022年11月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年11月期 (予想)			2022年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	24,048	100.0	15.0	12,203	100.0	20,919	100.0
営 業 利 益	3,328	13.8	91.8	2,039	16.7	1,735	8.3
経 常 利 益	3,348	13.9	84.5	2,042	16.7	1,814	8.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益	2,008	8.4	64.0	1,177	9.7	1,224	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	195円19銭			117円79銭		122円47銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年11月期(実績)及び2022年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,500,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

本資料に記載している2022年11月期の業績予想数値については、2021年12月から2022年4月までの実績数値及び2022年5月の状況を踏まえ、2022年5月以降の予想数値を合算した数値となっております。

(当社全体の見通し)

当社は、「私たちは『本来あるべき保険業』を追求し、本気で取り組み、お客様の大切な人生を保険で守り続けます。」と言う経営理念のもと、ファイナンシャルプランニングを通じて顧客の生涯に寄り添い最適な金融サービスの提供を行うことで、お客様に起こり得るお金に関するすべての課題の解決と満足の実現を支援してまいります。

最近の保険業界を取り巻く環境は、長期に及ぶ低金利政策、少子化による人口減少、高齢化の進行、デジタル化の進展など大きな変化の真っ只中にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行によりお客様の生活様式や抱えるリスク、ニーズが変化していると考えられます。

一方で、保険事業の意義は公的な社会保障を補完して、国民の安定的な生活設計に対する自助努力に役立つことであります。不測の事態等が生じたとしても、お客様のニーズがなくなることはなく、家計・生活の安定維持、将来に向けた計画的なライフプラン準備のために必要不可欠で一定のニーズがあると考えております。

現在、当社の提供するファイナンシャルプランニングや保険商品の販売において、今まで以上にお客様ごとにカスタマイズされたマネープランや情報のご提供が選ばれるといった変化が生じています。このような変化から、当社において注力すべきことはお客様にとって最適な価値のあるファイナンシャルプランニングを提供することと考えます。

このような状況下において、当社の業績は以下に挙げる要因により順調に推移をいたしております。

① 2020年5月、2021年11月と段階的にCM及び当社Webサイトのリニューアルを行った効果により、2022年4月に(株)電通が実施した保険代理店社名認知度調査において当社のブランドである「マネードクター」の認知度は47.1%と前年同期比8.0Pt上昇いたしました。

当社Webサイトからの相談申込は認知度向上に伴い増加し、前年同期比71.7%増と伸展いたしました。

② 2021年11月12日の「マネードクタープレミア コレド日本橋店」オープンを皮切りに、2022年3月18日に「マネードクタープレミア ララガーデン長町」、同年4月28日に「マネードクタープレミア 東武池袋店」をオープンいたしました。CMとの相乗効果もあり、当第2四半期累計期間においては、マネードクタープレミア3店舗の来店予約数とコレド日本橋店オープンと同時に開始したプレミアオンラインFP相談の申込数の合計が店舗事業部全体(2022年5月末9店舗)の48.7%を占め、堅調に推移しております。

③ 当社は保険加入希望顧客(以下、見込み顧客)を事業会社及び保険代理店等の業務提携先や当社Webサイトを通じて獲得しております。見込み顧客の集客において、新型コロナウイルスの影響で開催が困難なイベントやセミナーでの集客を縮小し、業務提携先及び自社コールセンターからの架電による集客を重視するポートフォリオに変更したことや、広告出稿による当社Webサイトを経由した集客の増加等により、見込み顧客の集客は前年同期実績58,060件を上回る65,827件(前年同期比13.4%増)の推移となっております。

④ 営業社員の採用は、コロナ禍においても対面による採用活動を重点的に進め、2022年5月末までの採用数は計画を上回るペースの実績となっております。これにより2022年5月末時点での営業社員の在籍人数は1,962名(前期末比104名増)となり、引き続き堅調に推移しております。

⑤ 2020年5月より開始している「オンラインFP相談」により、対面による営業活動とかわらない品質でお客様とご相談をさせて頂く体制を整えており、2021年12月から2022年5月までの自社集客から相談申込を頂いた件数6,518件に占める「オンラインFP相談」件数は2,880件となり、その割合は、44.2%を占めております。

上記のような様々な取り組みにより、2022年11月期第2四半期累計期間において、売上高12,203百万円、営業利益2,039百万円、経常利益2,042百万円、四半期純利益1,177百万円を計上しております。

2022年11月期の業績予想につきましては、当期の期首から4月末日までの実績値をもとに、5月以降11月期末までの期間については今期実績における月間推移及び足元の進捗状況を鑑み、売上高24,048百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益3,328百万円（前年同期比91.8%増）、経常利益3,348百万円（前年同期比84.5%増）、当期純利益2,008百万円（前年同期比64.0%増）を見込んでおります。

(1) 売上高

当社は保険代理事業の単一セグメントであり、生命保険、損害保険、証券、銀行代理業により構成されております。売上高を算出するうえで、事業別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

当社の売上高は生命保険、損害保険、証券の提供により乗合保険会社等から受領する手数料の他、相続仲介手数料と様々なサービス提供による手数料等により構成されております。その中で当社売上高の約96%を占める生命保険手数料は、初年度手数料・継続手数料・業務品質支援金で構成されております。

初年度手数料は、2019年12月から2020年11月までの実績における月間推移及び足元の進捗状況に鑑み、営業社員の採用人数、退職人数、在籍人数から売上に寄与する営業社員人数を算出し、それに2021年12月から2022年4月までの実績に基づく、稼働率注1、件数生産性注2、保険料単価(0.114百万円)、手数料率(72.1%)を乗じて算出しております。2022年11月期の初年度手数料は営業社員数が1,858名から1,962名に増加し、手数料率が70.6%から72.1%に増加したこと、新契約年換算保険料(ANP)注3単価が増加したことから対前期1,960百万円増(16.8%増)を見込んでおります。

継続手数料は2年目以降の契約から生じ、予算作成3期前からの毎期の継続手数料の伸展率の平均値を予算作成前期の継続手数料に乗算して算出しております。

2021年11月期は175,418件の新規契約があり、保有契約残高が順調に積み上がっていることにより、2022年11月期の継続手数料は4,910百万円(前期比521百万円増)と増収を見込んでおります。

業務品質支援金は、初年度手数料、年換算保険料(ANP)、契約の継続率等を根拠とし、支払い条件及び支払いタイミング等は各保険会社が規定しております。その規程に沿って初年度手数料および、新契約年換算保険料(ANP)の予算から業務品質支援金の予算を算出し、2022年11月期の業務品質支援金は対前期964百万円増(20.5%増)を見込んでおります。

この他、損害保険手数料は新規顧客獲得分から生じる手数料に、既存契約の満期到来時の更改契約による手数料を合算して算出しております。

以上を踏まえ、2022年11月期の売上高は24,048百万円(対前期比15.0%増)と見込んでおります。尚、売上高は当第2四半期終了時点で12,203百万円となりました。下半期の売上が上半期を下回っておりますが、これは季節要因であります。例年、当社の上半期に一般企業の決算月や保険会社の年度末を迎える事で営業推進がなされ、契約獲得が活発化いたします。当社の上半期となる年末から春にかけて契約獲得が好調となる一方で、下半期はGWや夏休み(お盆休み)といった契約獲得活動量が減少する時期が重なるため上半期と比較すると落ち込みますが、季節要因による変動は織り込み済みのため想定通りとなります。

注1：稼働率とは営業社員の稼働延べ人数を保険商品別の獲得総数を除して算出したもの。(例：商品名Aの獲得数が100件/稼働延べ人数1,000人＝稼働率10%)

注2：件数生産性とは、該当商品の獲得総数から該当商品の獲得延べ人数を除いて算出したもの。(例：獲得総数1,000件/獲得延べ人数100人＝件数生産性10件)

注3：新契約年換算保険料とは、顧客が1年間を通じて支払う保険料額の合計。1回あたりの保険料に年間の支払回数（月払いなら12回）を乗じて求め、一時払の場合は一時払い保険料を保険期間10年分と想定し、10で除して求める。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に外交員報酬、外交員法定福利費、リース取得関連費により構成されております。

外交員報酬及び外交員法定福利費は規程等に則り、売上高に対する比率を根拠に算出しております。

リース取得関連費は、外交員の在籍数及び稼働状況から配信数を想定した計画を立てております。リース取得費の単価は各リース供給会社によって異なり、その金額は契約内容に準じております。必要配信数に対して、過去実績に基づく想定配信単価(1配信数あたり約1.2万円)を乗じることで算出しております。

以上の結果、外交員報酬は売上高との連動性があり、またリース取得関連費は外交員の在籍数が増加することを見込んでいるため対前期比で増加することが見込まれ、売上原価は15,895百万円(対前期比7.7%増)を見込んでおります。

2022年11月期の売上総利益は以上を踏まえ、8,153百万円(対前期比32.3%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃から構成されております。

人件費は、個別に予定されている事案及び過去実績に基づき算出しております。

広告宣伝費は、個別に予定されている事案に基づき算出しております。

地代家賃は、過去実績に基づき算出しております。

以上の結果、販売管理費及び一般管理費は4,824百万円(対前期比9.0%増)、営業利益は3,328百万円(対前期比91.8%増)を見込んでおります。販売管理費及び一般管理費は増加したものの、人件費は1,825百万円(対前期比0.7%減)となっており、増加要因は上場関係費用等となります。下半期の営業利益においても売上高同様に上半期を下回っておりますが、これは(1)売上高に記載した理由と同様であります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び費用は、個別に予定されている事案及び過去実績に基づき算出しております。

以上の結果、経常利益は3,348百万円(前年同期比84.5%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益については見込んでおりません。当期純利益は2,008百万円(前年同期比64.0%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月22日
東

上場会社名 株式会社F P パートナー 上場取引所
 コード番号 7388 URL <https://fpp.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 勉
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼経営企画部長 (氏名)田中 克幸 (TEL)03(6801)5430
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績(2021年12月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	12,203	—	2,039	—	2,042	—	1,177	—
2021年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	117.79	—
2021年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年11月期第2四半期の数値及び2022年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	9,030	3,880	42.9
2021年11月期	7,878	2,702	34.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 3,873百万円 2021年11月期 2,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,048	15.0	3,328	91.8	3,348	84.5	2,008	64.0	195.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	10,000,000株	2021年11月期	10,000,000株
2022年11月期2Q	一株	2021年11月期	一株
2022年11月期2Q	10,000,000株	2021年11月期2Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年11月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第2四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2021年12月1日～2022年5月31日）におけるわが国の経済は依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、2021年12月に一時的に減少していた新規感染者数は再び増加に転じ、飲食業・旅行業等においては再度経済活動の制限を余儀なくされておりました。

景気の先行きにつきましては、各種政策効果やワクチン接種が進み海外を中心に経済が持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクなどを注視する必要があります。一方、主要各国では物価上昇や金融引き締めに対する懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻によりリスク回避の動きが見られ、主要株価指数は大幅に下落する事となりました。

生命保険業界においては回復傾向が表れており、生命保険会社全42社の2021年度（2021年4月～2022年3月）決算における新契約年換算保険料は1兆8,408億円と前年同期比15.4%増となっております。（社生命保険協会「生命保険事業概況」より算出）

当社においても引き続き感染拡大防止に努めながらの営業活動となりましたが、営業社員・内勤社員ともにオンラインFP相談やテレワークなどのコロナ禍対応の体制を構築してきたことで、大きな影響を受けることはありませんでした。

また、ライフプランや資金計画を見直す必要が生じた顧客から保険を含めたお金に関する相談は多く寄せられており、今後も家計・保障の見直し、資産運用の検討といった金融サービスに対するニーズは高まりを見せると考えられます。

そのような中、以下の取組から当社の業績は堅調に推移いたしました。

① 「マネードクター」ブランド認知度の向上

2022年4月より、これまで放映していたCMの続編として新CMの放映を開始いたしました。2021年11月より継続してCM放映を行った効果もあり、2022年4月に（株）電通が実施した保険代理店社名認知度調査において「マネードクター」の認知度は47.1%となり、前年同期比8.0Pt上昇いたしました。

当社Webサイトからの相談申込はCMとの相乗効果によって大幅に増加し、前年同期比71.7%増の4,546件と伸びました。

② 「マネードクタープレミア」店舗集客の好状況

2021年11月12日の「マネードクタープレミア コレド日本橋店」オープンを皮切りに、2022年3月18日に「マネードクタープレミア ララガーデン長町」、同年4月28日に「マネードクタープレミア 東武池袋店」をオープンいたしました。CMとの相乗効果もあり、当第2四半期累計期間においては3店舗合計370件の来店予約を頂き、コレド日本橋店オープンと同時に開始したプレミアオンラインFP相談の申込も311件と堅調に推移しております。

プレミア店舗で実施したヒアリングでは相談内容の48%が「資産形成・老後の生活」であり、半数近くの顧客が当初からライフプランの作成による継続的なサービスを希望しております。このことから「マネードクタープレミア」店舗ではより多くの顧客との長期的な関係性の構築が期待できます。

③ 販売動向

老後の生活資金準備など資産形成ニーズの高まりを受け、貯蓄性・投資性商品を中心に販売量が増加しました。当第2四半期累計期間における生命保険の新契約件数は前年同期比15.8%増の77,833件、新契約年換算保険料も前年同期比17.1%増の9,719,461千円となりました。特に投資性商品である変額保険は引き続き堅調に推移しており、販売件数上位2商品合計の新契約件数が前年同期比25.3%増の19,930件、新契約年換算保険料では前年同期比33.6%増の3,971,447千円となりました。

また、コロナ禍からニーズの高まりを見せていた第三分野商品（医療保険、がん保険）においても、前々事業年度以降に新たに取り扱いを開始した生命保険会社の商品を中心に販売量が増加し、当第2四半期累計期間に

株式会社F P パートナー（7388）2022年11月期 第2四半期決算短信
における新契約件数は前年同期比13.7%増の38,436件、新契約年換算保険料で前年同期比3.6%増の1,949,051千円となりました。2022年5月末時点で生命保険会社22社、損害保険会社10社の計32社の取り扱いがあり、顧客のニーズを充足できる商品ラインナップとなっております。

今後も「お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」のもと、お客様にお役に立つ情報とコンサルティングを実施してまいります。

④ 保険契約見込顧客状況

前事業年度からの回復基調が継続し、当第2四半期累計期間の保険契約見込顧客数はコロナ禍にも関わらず前年同期比13.4%増の65,827件と伸展しております。当第2四半期累計期間は前述の当社サービスサイトを経由した集客が前年同期比71.7%増の4,546件と牽引し保険見込顧客数の増加に繋がりました。

上記の取組に加え、当第2四半期累計期間における新規入社者数（258名、前年同期比20.0%増）、営業社員1名当たりの月平均販売単価（新契約年換算保険料935千円、前年同期比13.7%増）も堅調に推移し業績の下支えとなっておりますので、引き続き業績向上に取り組んでまいります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は12,203,332千円、営業利益は2,039,089千円、経常利益は2,042,983千円、四半期純利益は1,177,949千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,178,389千円（前事業年度末は4,058,095千円）となり、1,120,293千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,852,242千円（前事業年度末は3,820,703千円）となり、31,538千円増加しました。その主な要因は、敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,463,718千円（前事業年度末は3,438,824千円）となり、24,894千円増加しました。その主な要因は、未払法人税等及び返金負債が増加した一方で、未払金が減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,686,718千円（前事業年度末は1,737,729千円）となり、51,011千円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、3,880,195千円（前事業年度末は2,702,245千円）となり、1,177,949千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、4,241,307千円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,323,750千円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益2,042,983千円等によるものです。

株式会社F P パートナー（7388）2022年11月期 第2四半期決算短信

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは109,992千円の支出となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出69,778千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは58,818千円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出58,818千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,367	4,241,307
売掛金	553,744	671,906
貯蔵品	27,631	16,790
その他	390,352	248,384
流動資産合計	4,058,095	5,178,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	944,975	952,103
土地	1,827,402	1,827,402
その他(純額)	7,671	13,431
有形固定資産合計	2,780,048	2,792,937
無形固定資産	265,970	249,075
投資その他の資産	774,684	810,229
固定資産合計	3,820,703	3,852,242
資産合計	7,878,799	9,030,632

株式会社F P パートナー (7388) 2022年11月期 第2四半期決算短信

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,255	1,281,029
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	664,343	865,031
賞与引当金	—	3,390
訴訟損失引当金	903	—
返金負債	9,027	174,004
その他	1,282,657	1,022,627
流動負債合計	3,438,824	3,463,718
固定負債		
長期借入金	1,529,444	1,470,626
資産除去債務	204,978	212,831
その他	3,307	3,260
固定負債合計	1,737,729	1,686,718
負債合計	5,176,553	5,150,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	3,000	3,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,592,245	3,770,195
利益剰余金合計	2,592,245	3,770,195
株主資本合計	2,695,245	3,873,195
新株予約権	7,000	7,000
純資産合計	2,702,245	3,880,195
負債純資産合計	7,878,799	9,030,632

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,203,332
売上原価	7,819,705
売上総利益	4,383,627
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	630,286
給料手当	603,499
賞与引当金繰入額	3,390
その他	1,107,361
販売費及び一般管理費合計	2,344,537
営業利益	2,039,089
営業外収益	
受取利息	14
受取賃借料	5,288
受取家賃	9,052
その他	1,050
営業外収益合計	15,405
営業外費用	
固定資産除却損	6,445
支払利息	4,066
その他	999
営業外費用合計	11,512
経常利益	2,042,983
税引前四半期純利益	2,042,983
法人税、住民税及び事業税	865,033
法人税等合計	865,033
四半期純利益	1,177,949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については、2019年11月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第2四半期累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	
生命保険代理店業	11,752,585
損害保険代理店業	445,575
その他の事業	5,171
顧客との契約から生じる収益	12,203,332
その他の収益	—
外部顧客への売上高	12,203,332